

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市中区太田町六丁目84番地2) 大成温調株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島一丁目1番5号) 大成温調株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区則武一丁目19番13号) 大成温調株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目34番地3) 大成温調株式会社東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町3番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	52,104,184	55,958,574	51,274,753	51,976,701	44,342,171
経常利益(千円)	1,069,989	32,776	1,120,290	1,976,498	895,522
当期純利益(千円)	549,197	1,084,580	545,753	997,145	436,904
純資産額(千円)	16,776,024	18,045,122	18,176,509	18,001,835	18,312,268
総資産額(千円)	38,560,295	43,385,403	37,696,032	40,119,058	35,422,750
1株当たり純資産額(円)	1,227.32	1,289.68	1,292.70	1,319.05	1,377.56
1株当たり当期純利益金額(円)	40.16	79.36	39.95	73.04	32.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	40.6	46.8	44.9	51.7
自己資本利益率(%)	3.3	6.3	3.1	5.6	2.4
株価収益率(倍)	14.0	5.8	9.2	3.9	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,395	1,637,470	1,501,324	4,829,000	766,207
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	63,046	2,255,510	677,722	2,128,028	117,549
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	502,731	208,435	178,258	460,927	367,103
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,368,049	9,081,892	6,711,450	8,825,661	9,349,626
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	789 (148)	855 (149)	844 (180)	812 (199)	797 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	43,265,286	47,244,181	42,259,205	42,778,217	37,883,548
経常利益又は経常損失() (千円)	768,395	165,342	723,782	1,482,492	795,938
当期純利益(千円)	335,213	932,808	203,128	699,924	415,986
資本金(千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数(株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額(千円)	17,624,902	18,297,119	18,023,992	18,411,961	18,661,693
総資産額(千円)	37,439,863	42,568,795	36,215,579	38,248,005	34,558,546
1株当たり純資産額(円)	1,289.42	1,339.16	1,319.82	1,349.10	1,403.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	22.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.51	68.25	14.87	51.27	30.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	43.0	49.8	48.1	54.0
自己資本利益率(%)	1.9	5.2	1.1	3.8	2.2
株価収益率(倍)	22.9	6.7	24.8	5.6	11.5
配当性向(%)	49.0	32.2	100.9	29.3	48.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	674 (2)	675 (1)	664 (2)	654 (2)	650 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田區萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事（ほ）第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立（昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併）
昭和47年5月	大宮出張所を設置（昭和56年3月関東支店に昇格）
昭和47年8月	東北営業所を設置（昭和57年3月東北支店に昇格）
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可（般、特48）第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置（昭和57年3月大阪支店に昇格）
昭和50年10月	横浜営業所を設置（平成元年4月横浜支店に昇格）
昭和53年5月	千葉営業所を設置（平成4年4月東関東支店に昇格）
昭和55年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計及び建築、店舗内装の設計及び施工会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和58年3月	名古屋営業所を設置（平成元年4月名古屋支店に昇格）
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和61年7月	技術研究所を設置
昭和62年8月	温調機器株式会社（平成6年4月温調システム株式会社に商号変更）を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII,INC.を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK,INC.（平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更）を買収
平成2年2月	温調ブラミング株式会社（平成16年6月当社に吸収合併）をスプリンクラー消火設備工事及びプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置（平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収）
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置
平成8年3月	本社新社屋（NTビル）竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社（平成12年6月当社に吸収合併）をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社（平成14年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併）をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋（NTビル）を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程（上海）有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII,INC.を完全子会社化
平成21年11月	大成温調香港工程有限公司を設立

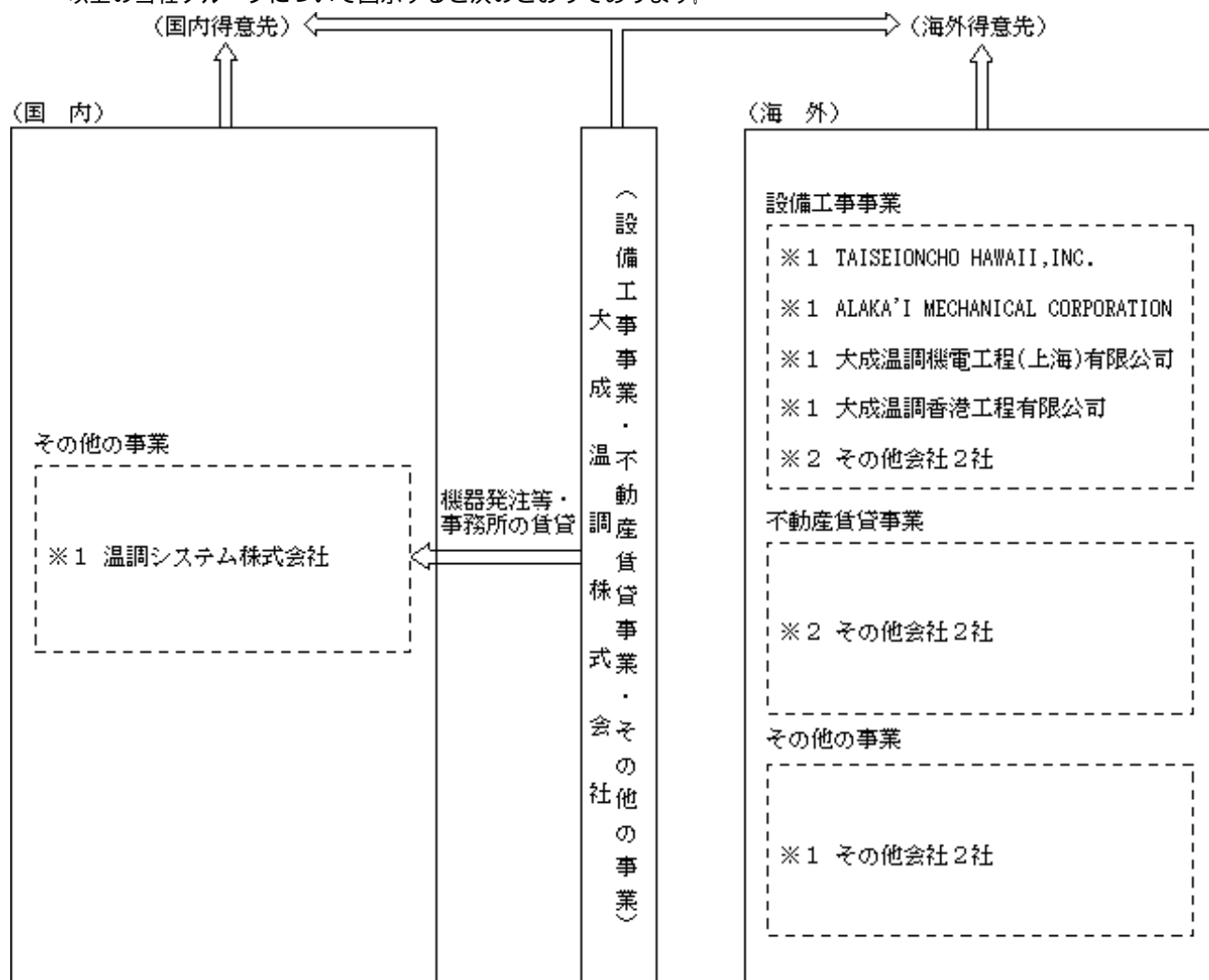
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社11社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII,INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社2社（会社数 計7社）
不動産賃貸事業	業務用及び居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	当社 温調システム株式会社 その他会社2社（会社数 計4社）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 1 連結子会社 7社
2 非連結子会社で持分法非適用会社 4社
3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 温調システム(株)	東京都品川区	20,000	その他の事業	100.0	当社の工事施工に伴う資材の一部を納入及び当社の建物を賃借している。 資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII,INC. (注)2	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$14,500千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)3	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$24千	設備工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大成温調機電工程(上 海)有限公司	中華人民共和 国上海市	15,053千中国元	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技術 の提供をしている。
大成温調香港工程有限 公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	HK\$15,000千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) アミー・コーポレー ション(株)	東京都大田区	49,000	-	被所有 20.4	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事事業	753	(163)
不動産賃貸事業	1	(-)
その他の事業	10	(-)
全社(共通)	33	(-)
合計	797	(163)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
650(2)	42.6	18.5	5,725,312

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により輸出が徐々に持ち直したものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得の低迷や失業率の高止まりにより個人消費は伸び悩み、総じて厳しい経済状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共工事の削減が進み、民間設備投資の低迷を受け、受注の過当競争が激化し経営環境は以前に増して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は418億51百万円（前連結会計年度比19.8%減）となり、売上高は443億42百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

次に、営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に実施しましたが、工事損失引当金の積増し等により7億47百万円（前連結会計年度比60.5%減）となり、経常利益は8億95百万円（前連結会計年度比54.7%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失に賃貸オフィス移転に伴う原状回復費等を計上したこと等により4億36百万円（前連結会計年度比56.2%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力をあげて利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました結果、受注工事高は411億89百万円（前連結会計年度比19.8%減）となり、完成工事高は436億79百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益は6億35百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高1億86百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益1億7百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は4億75百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比82.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、381億99百万円（前連結会計年度比11.4%減）となり、営業利益は7億2百万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。

アジア・豪州

売上高につきましては、17億91百万円（前連結会計年度比33.5%減）となり、営業損失は89百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）となりました。

北米

売上高につきましては、43億50百万円（前連結会計年度比29.4%減）となり、営業利益は1億35百万円（前連結会計年度比68.3%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、当連結会計年度末には93億49百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は7億66百万円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。これは主に売上債権の減少及び未成工事支出金等の減少といった資金の増加要因が、仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は1億17百万円（前連結会計年度は21億28百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻及び貸付金の回収が定期預金の預入を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億67百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
一般施設工事(千円)	30,039,960	25,036,798
産業施設工事(千円)	9,668,000	6,083,851
営繕・保守工事(千円)	11,670,845	10,068,479
設備工事事業計(千円)	51,378,806	41,189,129
不動産賃貸事業(千円)	210,135	186,661
その他の事業(千円)	566,166	475,755
合計(千円)	52,155,108	41,851,546

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
一般施設工事(千円)	29,965,837	26,095,450
産業施設工事(千円)	9,944,740	7,570,531
営繕・保守工事(千円)	11,289,821	10,013,772
設備工事事業計(千円)	51,200,399	43,679,754
不動産賃貸事業(千円)	210,135	186,661
その他の事業(千円)	566,166	475,755
合計(千円)	51,976,701	44,342,171

(注) 当社グループにおいては生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	20,181,467	25,092,329	45,273,797	24,020,479	21,253,317	2.5	523,835	23,832,897
産業施設工事	3,866,781	7,579,062	11,445,843	7,252,065	4,193,778	8.0	336,350	6,948,850
営繕・保守工事	2,219,419	11,670,845	13,890,265	11,289,821	2,600,444	13.8	358,003	11,305,837
計	26,267,669	44,342,237	70,609,906	42,562,365	28,047,540	4.3	1,218,189	42,087,585

第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	21,253,317	22,636,505	43,889,823	21,894,773	21,995,050	1.8	405,745	21,776,682
産業施設工事	4,193,778	4,292,350	8,486,128	5,779,030	2,707,098	3.8	101,638	5,544,318
営繕・保守工事	2,600,444	10,068,479	12,668,923	10,013,772	2,655,151	6.5	171,429	9,827,198
計	28,047,540	36,997,335	65,044,875	37,687,576	27,357,299	2.5	678,812	37,148,199

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかにその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第58期	第59期
不動産賃貸事業（千円）	215,851	192,378
その他の事業（千円）	-	3,594
計（千円）	215,851	195,972

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	一般施設工事	11.5	88.5	100.0
	産業施設工事	66.4	33.6	100.0
	営繕・保守工事	40.5	59.5	100.0
第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般施設工事	22.3	77.7	100.0
	産業施設工事	42.7	57.3	100.0
	営繕・保守工事	52.4	47.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
第58期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	一般施設工事	4,218,146	19,802,332	24,020,479
	産業施設工事	670,224	6,581,840	7,252,065
	営繕・保守工事	2,122,309	9,167,511	11,289,821
	計	7,010,681	35,551,684	42,562,365
第59期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	一般施設工事	6,414,899	15,479,873	21,894,773
	産業施設工事	282,446	5,496,583	5,779,030
	営繕・保守工事	1,773,076	8,240,695	10,013,772
	計	8,470,423	29,217,153	37,687,576

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第58期の完成工事のうち請負金額が5億円以上の主なもの

- ・タイムック㈱ ウインズ新横浜新築工事にともなう空調衛生設備工事
- ・安藤建設㈱ TX万博記念公園プロジェクト空調・衛生設備工事
- ・㈱竹中工務店 御堂筋野村ビル新築工事にともなう空気調和設備工事
- ・国土交通省関東地方整備局 ハンセン病研究センター新研究実験棟機械設備（空調）工事
- ・鹿島建設㈱ プロロジスパーク市川1空調・給排水衛生設備工事

第59期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・木内建設㈱ ピオニウォーク（アピタ東松山店）空調・給排水衛生設備工事
- ・兵庫県病院事業管理者 県立新加古川病院衛生設備工事
- ・前田建設工業㈱ プラサ・ヴェール新築工事にともなう設備工事
- ・㈱大林組 ヴィアイン東京大井町空調換気設備工事・衛生消化設備工事
- ・清水建設㈱ みさと健和病院新棟建設工事にともなう空調換気設備工事

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

㈱フジタ 4,396,097千円 10.3%

当事業年度

該当する相手先はありません。

手持工事高（平成22年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	8,727,069	13,267,981	21,995,050
産業施設工事	1,040,000	1,667,098	2,707,098
営繕・保守工事	1,199,303	1,455,847	2,655,151
計	10,966,372	16,390,926	27,357,299

（注）手持工事のうち請負金額が6億円以上の主なものは次のとおりであります。

- ・㈱熊谷組 （仮称）湘南鎌倉総合病院新築工事にともなう空調・給排水衛生設備工事 平成22年8月完成予定
- ・国立精神・神経センター 国立精神・神経センター病棟更新築等整備工事（機械） 平成23年3月完成予定
- ・エム・セテック㈱ 相馬工場・相馬2号ポリシリコンプラント配管工事 平成22年7月完成予定
- ・㈱フジタ 東上野4丁目ビル冷暖房空調衛生設備工事 平成22年8月完成予定
- ・品川区長 （仮称）品川地区小中一貫校新築空気調和設備工事 平成23年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、公共工事の削減、民間設備投資の抑制等、景気の回復は期待できず、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況となることを予測しております。当社グループとしましては、プロフィットセンターを4チーム、1グループ制の「緩やかな連携のチーム・グループ制」から「責任体制を明確にした5事業本部制」に移行し、受注及び収益の確保を強化する体制といたしました。

これまでのチームE & R（エンジニアリング事業部、リニューアル事業部）にグリーン・エナジー事業部を加えた環境事業本部を新設し、省エネ・CO₂削減等、地球環境ビジネスへの取組みを強化いたします。

また、これまでの海外グループを海外事業本部に再編し、新たに設立した大成温調香港工程有限公司、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LTD.を含む海外事業の積極的な展開を図ります。

更に、海外事業本部に国際営業推進室を新設し、海外事業から国内への営業展開、国内事業から海外への営業展開と国内・海外の連携を強化しグループ収益機会の拡大を図ってまいります

一方、コスト削減プロジェクトによる工事原価の低減、経費節減委員会による一般経費の削減を強力に推進し体質強化も図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は14.1%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報）として開示しております。

(5) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制をはじめ、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは『人の呼吸にもっと優しく』をスローガンに居住空間における快適な生活環境づくりを幅広く追求しております。研究開発活動として、『人間尊重 顧客尊重 社会への奉仕責任』の経営理念に基づき、地球環境対策・省エネルギーシステムの開発を中心に、「省エネ分野の新技术システムの確立」「社内技術のレベルアップ支援」をテーマとした研究に取り組んでおります。これらの研究成果は、チューニング技術・総合診断技術（劣化・省エネ・環境等）によるリニューアル提案、ESCO事業などにおける省エネルギー診断、省エネルギー改修提案技術に応用展開されております。

なお、当連結会計年度は急激な社会環境の変化に対応すべき事項として、新型インフルエンザに対応したエアコン用フィルターを販売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は125百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 全空気式放射(輻射)冷暖房システムの開発

快適な居住空間としての空調方式として開発、当社独自の全空気式放射冷暖房システムはモデルルームによる実証試験で性能を検証致しました。

当社の方式は、従来の輻射冷暖房システムの快適性とさらに省エネ性を高めコスト低減とした独創的なダクトレス型空調方式であります。

(2) 新エネルギー技術の開発

東京の新名所である東京スカイツリーで採用されております新エネルギー技術のひとつである地中熱利用システムの開発に着手、当社独自システムの実験プラントを作製し実験検証を行っております。

(3) 気流シミュレーションの活用と施工後の検証

クリーンルーム、大空間及び特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しています。施設竣工後は実測による検証を行い技術情報として発信して更なる技術向上を目指しております。

(4) 「エアコン抗ウイルスマスク」

昨年春に発生した新型インフルエンザに対して、空調設備での緊急予防対策として人のマスクによる発想で開発、既存エアコンへ取り付けるフィルターで酵素による細菌・ウイルスを溶解・不活性させるフィルターを昨年9月より販売いたしました。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金等の各種引当金及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は281億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億13百万円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が14億23百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が42億89百万円、未成工事支出金が10億96百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の増加の原因は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロ -」に記載のとおりであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は72億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少しております。その主な要因は、保有株式の時価上昇により保有株式の含み益が増加したこと等により投資有価証券が3億89百万円増加したこと、長期定期預金の満期等によりその他が4億54百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は152億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億22百万円減少しております。その主な要因は、支払手形及び工事未払金等が21億11百万円、未成工事受入金が28億34百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は18億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加しております。その主な要因は、退職給付引当金が68百万円増加し、負ののれんが償却により18百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は183億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が2億32百万円、その他有価証券評価差額金が1億60百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注競争が激化する中、売上高は前連結会計年度に比べ14.7%減収の443億42百万円となり、営業利益は現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に実施しましたが、工事損失引当金の積増し等により、前連結会計年度に比べ60.5%減の7億47百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ54.7%減の8億95百万円となりました。また、当期純利益につきましては、特別損失に賃貸オフィス退去に伴う原状回復費等を計上したこと等により前連結会計年度に比べ56.2%減の4億36百万円となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ14.7%減収の443億42百万円となりましたが、事業の種類別セグメントの内訳としましては、当社グループの主たる事業であります設備工事業は、前連結会計年度に比べ14.7%減収の436億79百万円、不動産賃貸事業は11.2%減収の1億86百万円、その他の事業の冷暖房機器等販売等は16.0%減収の4億75百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し、90.0%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し、8.3%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の18億93百万円から11億45百万円減少して7億47百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント減少し1.7%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の82百万円の収益（純額）から1億47百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の19億76百万円から10億80百万円減少して8億95百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少して2.0%となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において固定資産除却損や原状回復費の計上により93百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の9億97百万円から5億60百万円減少して4億36百万円となりました。

売上高に対する当期純利益の比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少して1.0%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により輸出が徐々に持ち直したものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得の低迷や失業率の高止まりにより個人消費は伸び悩み、総じて厳しい経済状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共工事の削減が進み、民間設備投資の低迷を受け、受注の過当競争が激化し、経営環境は以前に増して厳しい状況となりました。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算及び利益予算は、現状において合理的に見積られる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、また、当社グループの主要販売先である総合建設会社業界も企業淘汰が進むことも予想されることから、不良債権の発生等により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、受注及び利益の確保を図るべく、プロフィットセンターを4チーム、1グループ制の「緩やかな連携のチーム・グループ制」から「責任体制を明確にした5事業本部制」に移行し、受注及び収益の確保を強化する体制といたしました。

これまでのチームE & R（エンジニアリング事業部、リニューアル事業部）にグリーン・エネルギー事業部を加えた環境事業本部を新設し、省エネ・CO₂削減等、地球環境ビジネスへの取組みを強化いたします。

また、これまでの海外グループを海外事業本部に再編し、新たに設立した大成温調香港工程有限公司、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LTD.を含む海外事業の積極的な展開を図ります。

更に、海外事業本部に国際営業推進室を新設し、海外事業から国内への営業展開、国内事業から海外への営業展開と国内・海外の連携を強化しグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

一方、コスト削減プロジェクトによる工事原価の低減、経費節減委員会による一般経費の削減を強力に推進し体質強化も図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、当連結会計年度末には93億49百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は7億66百万円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。これは主に売上債権の減少及び未成工事支出金等の減少といった資金の増加要因が、仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は1億17百万円（前連結会計年度は21億28百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻及び貸付金の回収が定期預金の預入を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億67百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	設備工事業・ 不動産賃貸事業	913,881	18,726	1,157,909 (2,334.70)	40,487	2,131,004	333

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	1,062.67	4,151.81

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5～5	11,805
本社	その他コンピューター式	3.5～5	12,004

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	-	14,364,975	-	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調プログラミング㈱の吸収合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	126	11	-	1,665	1,819	-
所有株式数 (単元)	-	236	55	3,502	560	-	9,872	14,225	139,975
所有株式数の 割合(%)	-	1.66	0.38	24.62	3.94	-	69.40	100.00	-

(注) 自己株式1,071,709株は、「個人その他」に1,071単元及び「単元未満株式の状況」に709株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,458	10.15
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,071	7.46
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	815	5.68
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
エスアイエツクス エスアイエス エルテイデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	256	1.78
河村 直美	埼玉県川口市	250	1.74
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
計	-	8,815	61.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,071,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,154,000	13,154	同上
単元未満株式	普通株式 139,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,154	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,071,000	-	1,071,000	7.46
計	-	1,071,000	-	1,071,000	7.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月12日~平成21年11月12日)	350,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	110,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	19,050,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	14.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,850	1,617,600
当期間における取得自己株式	500	162,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	133,654	-	-
保有自己株式数	1,071,709	-	1,072,209	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき金15円と決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	199,398	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	710	585	476	400	394
最低(円)	443	350	335	240	283

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	375	347	340	362	354	365
最低(円)	342	297	303	333	337	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 ㈱飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現任)	(注)2	21
代表取締役社長		山口 隆義	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成17年4月 当社入社、常務執行役員経営戦略統括室担当 平成17年6月 取締役経営戦略統括室担当 平成18年4月 常務取締役管理本部、経営戦略本部管掌 平成19年4月 専務取締役営業本部、管理本部及び経営戦略本部管掌 平成20年4月 専務取締役社長補佐兼本社管理グループ統括 平成21年4月 取締役副社長社長補佐兼本社技術グループ、本社管理グループ及びテクニカルセンター管掌 平成22年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	7
取締役副社長	首都圏事業本部長	中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チームE & R及びチーム東日本統括兼関東支店長 平成21年4月 専務取締役チームE & R及びチーム東日本管掌 平成22年4月 取締役副社長兼首都圏事業本部長(現任)	(注)2	10
専務取締役	西日本事業本部長	仲吉 弘一	昭和22年7月26日生	昭和48年4月 ナミレイ㈱入社 平成11年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員大阪支店副支店長 平成13年4月 常務執行役員大阪支店長 平成19年4月 常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本統括兼大阪支店長及び九州支店長 平成21年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本管掌及び統括兼九州支店長 平成22年4月 専務取締役西日本事業本部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 東日本事業本 部長兼東北支 店長	但野 光吉	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東北支店長 平成18年4月 常務執行役員東北支店長 平成19年4月 常務執行役員東北支店長兼中央 研究所管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員東北支店長 兼中央研究所管掌 平成20年4月 取締役上席執行役員チームE & R及びチーム東日本副統括兼東 北支店長 平成21年4月 取締役上席執行役員チーム東日 本統括兼東北支店長 平成22年4月 常務取締役上席執行役員東日本 事業本部長兼東北支店長(現 任)	(注)2	8
取締役	上席執行役員 環境事業本 部長	吉野 利幸	昭和23年6月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員大阪支店副支店長 平成16年4月 執行役員全社工事統括本部長 平成18年4月 常務執行役員技術本部長 平成20年4月 上席執行役員本社技術グループ 統括補佐 平成21年6月 取締役上席執行役員本社技術グ ループ統括及びテクニカルセン ター統括兼テクニカルセンター 長 平成22年4月 取締役上席執行役員環境事業本 部長(現任)	(注)2	3
取締役	上席執行役員 首都圏事業本 部副本部長兼 営業事業部長	中村 恭三	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東関東支店長 平成18年4月 常務執行役員首都圏第二事業部 長 平成20年4月 上席執行役員首都圏第二事業部 長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業 本部副本部長兼営業事業部長 (現任)	(注)2	5
取締役	上席執行役員 首都圏事業本 部副本部長兼 工事事業部長	志村 和昭	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員首都圏第二事業部副事 業部長 平成21年4月 上席執行役員首都圏第二事業部 長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業 本部副本部長兼工事事業部長 (現任)	(注)2	17
取締役	上席執行役員 海外事業本 部長兼経営企画 グループ管掌	水谷 憲一	昭和51年12月25日生	平成15年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員海外グループ統括、グ リーンエナジー本部長及び業務 管理室 平成22年4月 上席執行役員海外事業本部長兼 経営企画グループ管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員海外事業本 部長兼経営企画グループ管掌 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		相馬 勝彦	昭和22年7月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 理事IT推進室長 平成15年4月 企画本部理事 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		亀口 政史	昭和32年6月1日生	昭和58年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 昭和62年8月 亀口公認会計士事務所開設 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 ㈱静岡銀行入行 平成13年6月 静岡不動産㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						94

(注)1. 監査役亀口政史及び杉山博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役水谷憲一は、代表取締役会長水谷大介の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、及びコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、業務内容の透明性並びに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役会を中心とした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査役3名（うち2名は社外監査役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめております。さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門及び監査役監査の組織は、内部監査部門は3名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

内部監査部門は監査役と協力し監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行っております。

また、監査役と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況及び監査結果についてお互いに情報交換並びに意見交換を行っております。

なお、常勤監査役相馬勝彦は、当社の管理本部の経理部門及びIT部門に長年に渡り在籍し、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役亀口政史氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、監査役杉山博康氏は長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽ASG有限責任監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉川正幸
指定有限責任社員 業務執行社員 並木健治
指定有限責任社員 業務執行社員 和田磨紀郎

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	9名

社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役亀口政史氏は、公認会計士及び税理士として、多くの企業の経営全般にわたる指導に従事しております。公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営全般の監視をお願いするとともに、当社及び当社子会社の経営に有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役杉山博康氏は、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、経営の監視や適切な助言を行うことにより当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

なお、亀口政史氏及び杉山博康氏と当社との間には特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、亀口政史氏は当社株式を7千株所有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	199,090	169,590	29,500	9
監査役	19,088	16,588	2,500	3
合計 (うち社外役員)	218,178 (8,060)	186,178 (6,760)	32,000 (1,300)	12 (2)

ロ 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ハ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

ニ 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ホ 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第45回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

ヘ 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ト 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員賞与引当金の繰入額32,000千円(取締役9名に対し29,500千円、監査役3名に対し2,500千円(うち社外監査役2名に対し1,300千円))

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 815,008千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	208,000	企業間取引の強化
日東電工(株)	40,000	145,200	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	132,185	111,564	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	56,668	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	56,070	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	44,908	企業間取引の強化
藤田観光(株)	100,000	37,500	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	31,785	円滑な金融取引の維持
日特エンジニアリング(株)	30,000	22,350	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19,425	円滑な金融取引の維持

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模及び業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定及び改廃について注視しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,203,661	10,627,626
受取手形・完成工事未収入金等	19,627,760	15,337,850
有価証券	40,224	30,253
未成工事支出金	2,041,003	944,657 ³
商品	9,700	2,623
原材料	104,643	74,903
繰延税金資産	208,452	345,110
その他	1,641,116	864,773
貸倒引当金	102,512	67,268
流動資産合計	32,774,050	28,160,530
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 3,786,232	² 3,675,964
土地	² 1,858,937	² 1,881,791
その他	² 991,781	968,071
減価償却累計額	2,790,403	2,835,195
有形固定資産合計	3,846,547	3,690,631
無形固定資産		
投資その他の資産	67,978	60,755
投資有価証券	^{1, 2} 947,317	^{1, 2} 1,336,708
長期貸付金	130,979	223,751
繰延税金資産	814,639	703,538
その他	2,146,686	1,692,652
貸倒引当金	609,140	445,818
投資その他の資産合計	3,430,481	3,510,833
固定資産合計	7,345,007	7,262,220
資産合計	40,119,058	35,422,750

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 14,035,110	2 11,923,148
短期借入金	2 375,365	2 360,000
未払法人税等	136,751	243,914
未成工事受入金	4,244,048	1,409,816
賞与引当金	282,740	267,678
役員賞与引当金	38,200	32,850
完成工事補償引当金	50,012	36,160
工事損失引当金	36,318	3 365,292
その他	1,038,955	575,772
流動負債合計	20,237,502	15,214,632
固定負債		
長期借入金	2 15,439	712
退職給付引当金	1,631,957	1,700,455
負ののれん	108,488	90,406
その他	123,834	104,275
固定負債合計	1,879,719	1,895,849
負債合計	22,117,222	17,110,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,238	5,087,248
利益剰余金	8,317,985	8,550,176
自己株式	191,756	304,190
株主資本合計	18,408,524	18,528,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,099	177,421
為替換算調整勘定	423,788	393,443
評価・換算差額等合計	406,688	216,022
純資産合計	18,001,835	18,312,268
負債純資産合計	40,119,058	35,422,750

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,200,399	43,679,754
その他の売上高	776,301	662,416
売上高合計	51,976,701	44,342,171
売上原価		
完成工事原価	45,512,538	39,446,015
その他の売上原価	557,542	477,713
売上原価合計	46,070,080	39,923,729
売上総利益	5,906,620	4,418,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,402	197,566
従業員給与手当	1,760,301	1,585,268
賞与引当金繰入額	65,618	72,137
役員賞与引当金繰入額	38,200	32,850
退職給付費用	97,833	105,262
法定福利費	229,877	226,853
事務用品費	134,217	99,921
旅費及び交通費	172,670	157,405
貸倒引当金繰入額	50,355	-
交際費	83,936	68,145
地代家賃	296,925	303,559
租税公課	83,015	80,645
研究開発費	77,371	125,081
その他	698,924	615,768
販売費及び一般管理費合計	4,012,651	3,670,465
営業利益	1,893,969	747,976
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,609	58,221
受取保険金	65,251	69,521
投資有価証券売却益	-	446
負ののれん償却額	-	18,081
その他	42,299	26,619
営業外収益合計	170,160	172,891
営業外費用		
支払利息	19,321	13,790
投資有価証券売却損	13,071	-
投資事業組合運用損	3,553	4,733
為替差損	1,698	4,675
その他	49,985	2,144
営業外費用合計	87,630	25,344
経常利益	1,976,498	895,522

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 11,504
貸倒引当金戻入額	-	7,716
特別利益合計	-	19,220
特別損失		
固定資産除却損	-	⁵ 46,393
投資有価証券評価損	137,640	-
会員権評価損	45,100	-
関係会社整理損	4,092	-
貸倒引当金繰入額	29,618	-
損害賠償金	13,320	-
減損損失	² 3,761	-
原状回復費	-	66,000
特別損失合計	233,532	112,393
税金等調整前当期純利益	1,742,965	802,349
法人税、住民税及び事業税	391,349	417,123
法人税等調整額	239,644	51,677
法人税等合計	630,994	365,445
少数株主利益	114,825	-
当期純利益	997,145	436,904

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
前期末残高	5,087,191	5,087,238
当期変動額		
自己株式の処分	47	9
当期変動額合計	47	9
当期末残高	5,087,238	5,087,248
利益剰余金		
前期末残高	7,525,686	8,317,985
当期変動額		
剰余金の配当	204,846	204,714
当期純利益	997,145	436,904
当期変動額合計	792,298	232,190
当期末残高	8,317,985	8,550,176
自己株式		
前期末残高	188,611	191,756
当期変動額		
自己株式の取得	3,278	112,567
自己株式の処分	133	133
当期変動額合計	3,145	112,433
当期末残高	191,756	304,190
株主資本合計		
前期末残高	17,619,324	18,408,524
当期変動額		
剰余金の配当	204,846	204,714
当期純利益	997,145	436,904
自己株式の取得	3,278	112,567
自己株式の処分	180	143
当期変動額合計	789,200	119,766
当期末残高	18,408,524	18,528,291

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,603	17,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,503	160,321
当期変動額合計	110,503	160,321
当期末残高	17,099	177,421
為替換算調整勘定		
前期末残高	93,264	423,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,524	30,344
当期変動額合計	330,524	30,344
当期末残高	423,788	393,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,339	406,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441,027	190,665
当期変動額合計	441,027	190,665
当期末残高	406,688	216,022
少数株主持分		
前期末残高	522,846	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,846	-
当期変動額合計	522,846	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	18,176,509	18,001,835
当期変動額		
剰余金の配当	204,846	204,714
当期純利益	997,145	436,904
自己株式の取得	3,278	112,567
自己株式の処分	180	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963,874	190,665
当期変動額合計	174,673	310,432
当期末残高	18,001,835	18,312,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,742,965	802,349
減価償却費	174,905	183,667
減損損失	3,761	-
負ののれん償却額	-	18,081
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,451	198,919
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	38,200	5,350
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,900	15,062
退職給付引当金の増減額（ は減少）	700	68,497
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	32,853	13,995
工事損失引当金の増減額（ は減少）	163,395	328,973
その他の引当金の増減額（ は減少）	27,124	2,578
受取利息及び受取配当金	62,609	58,221
受取保険金	65,251	69,521
投資事業組合運用損益（ は益）	3,553	4,733
支払利息	19,321	13,790
為替差損益（ は益）	18,345	4,600
投資有価証券評価損益（ は益）	137,640	-
会員権評価損	45,100	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	11,504
有形固定資産除却損	-	46,393
投資有価証券売却損益（ は益）	13,071	446
関係会社整理損	4,092	-
損害賠償損失	13,320	-
売上債権の増減額（ は増加）	174,645	4,278,819
未成工事支出金の増減額（ は増加）	390,689	1,145,693
立替金の増減額（ は増加）	48,931	287,272
未収消費税等の増減額（ は増加）	272,650	30,051
仕入債務の増減額（ は減少）	617,318	2,119,497
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,272,231	2,844,779
預り金の増減額（ は減少）	127,918	10,378
未払消費税等の増減額（ は減少）	220,814	219,313
その他	223,133	7,514
小計	5,080,131	970,185
利息及び配当金の受取額	53,388	55,266
保険金の受取額	65,251	76,870
利息の支払額	19,321	13,790
工事違約金の支払額	37,233	-
損害賠償金の支払額	13,320	-
法人税等の支払額	299,895	322,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,829,000	766,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	568,000	2,751,435
定期預金の払戻による収入	168,000	2,021,435
有価証券の取得による支出	1,093,824	-
有価証券の売却による収入	1,010,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	110,007
有形固定資産の取得による支出	109,828	96,175
有形固定資産の売却による収入	-	53,194
投資有価証券の取得による支出	261,008	164,765
投資有価証券の売却による収入	174,348	14,739
子会社株式の取得による支出	423,430	50,992
関係会社の整理による収入	35,173	-
貸付けによる支出	1,061,800	94,867
貸付金の回収による収入	24,797	1,000,000
会員権の売却による収入	5,250	1,526
その他	27,704	74,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,128,028	117,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,355,939	4,310,000
短期借入金の返済による支出	3,496,462	4,325,546
長期借入れによる収入	523	712
長期借入金の返済による支出	104,305	15,620
リース債務の返済による支出	8,162	19,484
自己株式の売却による収入	180	143
自己株式の取得による支出	3,278	112,567
配当金の支払額	205,361	204,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,927	367,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,833	7,310
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,114,211	523,964
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450	8,825,661
現金及び現金同等物の期末残高	8,825,661	9,349,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>6社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY.LIMITED ONCHO PHILIPPINES,INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>7社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>大成温調香港工程有限公司は平成21年11月に設立した会社であります。大成温調株式会社香港支店を現地法人化したものであるため連結範囲に含めております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY.LIMITED ONCHO PHILIPPINES,INC. TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED</p> <p>非連結子会社のうち3社はいずれも小規模会社であり、またTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成22年1月に設立した会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>29,941,082千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>26,869,402</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	完成工事高	29,941,082千円	完成工事原価	26,869,402
完成工事高	29,941,082千円					
完成工事原価	26,869,402					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。 また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は26,575,343千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、在外連結子会社については、従来より、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」に含まれる「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」は、それぞれ1,762,306千円、2,576千円、113,141千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">160,906</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	160,906	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">211,899</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	211,899																				
科目	金額(千円)																												
投資有価証券(株式)	160,906																												
科目	金額(千円)																												
投資有価証券(株式)	211,899																												
<p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">541,115千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">888,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">132,594千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,365</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p>	建物	541,115千円	車両運搬具	29,850	土地	317,186	合計	888,152	工事未払金等	132,594千円	短期借入金	195,365	長期借入金	14,484	合計	342,444	<p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">512,293千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">829,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">124,559千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,737千円あります。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>	建物	512,293千円	土地	317,186	合計	829,480	工事未払金等	124,559千円	短期借入金	180,000	合計	304,559
建物	541,115千円																												
車両運搬具	29,850																												
土地	317,186																												
合計	888,152																												
工事未払金等	132,594千円																												
短期借入金	195,365																												
長期借入金	14,484																												
合計	342,444																												
建物	512,293千円																												
土地	317,186																												
合計	829,480																												
工事未払金等	124,559千円																												
短期借入金	180,000																												
合計	304,559																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。</p> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,973千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 10,511千円 建物・土地 992</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 45,254千円 車両運搬具 795 工具器具備品 343</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注)1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,203,661千円	現金及び預金勘定 10,627,626千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,278,000
現金及び現金同等物 8,825,661	現金及び現金同等物 9,349,626

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品等	407,622	197,100	3,761	206,760	工具器具備品等	368,300	237,360	2,190	128,750
合計	407,622	197,100	3,761	206,760	合計	368,300	237,360	2,190	128,750
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 79,554千円 1年超 130,967 合計 210,521 リース資産減損勘定の残高 3,761千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 92,424千円 減価償却費相当額 92,424千円 減損損失 3,761千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 64,076千円 1年超 66,863 合計 130,940 リース資産減損勘定の残高 2,190千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 79,530千円 減価償却費相当額 79,530千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,571千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料
1年内 85,440千円	1年内 92,496千円
1年超 244,797	1年超 1,258,086
合計 330,238	合計 1,350,582

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,627,626	10,627,626	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,337,850	15,337,230	620
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,737	9,939	201
その他有価証券	1,073,699	1,073,699	-
(4) 長期貸付金	223,751	223,038	713
(5) 支払手形・工事未払金等	(11,923,148)	(11,923,148)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(712)	(696)	16
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

短期で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券と満期保有目的債券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,271千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,627,626	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,315,839	22,011	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	-	-	50,000	-
長期貸付金	140,408	77,499	2,324	3,519
合計	26,083,873	119,247	52,324	3,519

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,641	9,765	123
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,641	9,765	123
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,641	9,765	123

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320,242	361,957	41,714	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	320,242	361,957	41,714	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,346	247,659	10,686	
	(2) 債券	国債・地方債等	50,000	49,820	179
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	86,272	71,172	15,099
	小計	394,618	368,653	25,965	
合計		714,861	730,610	15,749	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について132,593千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
174,348	580	13,651

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,719
投資信託	40,224
非上場出資証券	19,438
合計	86,383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,047千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	9,641	-	-
社債	-	49,820	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	59,462	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,737	9,939	201
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,737	9,939	201
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,737	9,939	201

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	713,169	506,492	206,676
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	51,397	50,000	1,397
	その他	-	-	-
(3) その他	234,013	218,927	15,085	
	小計	998,579	775,420	223,158
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	75,120	80,641	5,521
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	75,120	80,641	5,521
合計		1,073,699	856,062	217,637

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 71,626千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,083	446	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	13,603	-	-
合計	14,687	446	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,452,381	3,461,889
(2) 年金資産(千円)	1,387,786	1,450,936
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	2,064,595	2,010,953
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	432,637	310,498
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)) (千円)	1,631,957	1,700,455
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	1,631,957	1,700,455

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	279,492	310,237
(1) 勤務費用(千円)	171,806	180,035
(2) 利息費用(千円)	69,966	66,641
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	42,966	27,755
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	80,685	91,317

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	664,043	退職給付引当金損金算入限度超過額	691,915
賞与引当金損金算入限度超過額	115,046	賞与引当金損金算入限度超過額	108,918
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,672	貸倒引当金損金算入限度超過額	172,695
役員退職未払金損金算入否認	50,485	役員退職未払金損金算入否認	50,485
工事損失引当金損金算入限度超過額	11,821	工事損失引当金損金算入限度超過額	148,637
減価償却費損金算入限度超過額	173,323	減価償却費損金算入限度超過額	143,859
投資有価証券評価損否認	77,955	投資有価証券評価損否認	76,391
関係会社株式評価損否認	74,832	関係会社株式評価損否認	74,832
会員権評価損否認	46,896	会員権評価損否認	45,800
繰越欠損金	634,570	繰越欠損金	498,703
工事進行基準損失否認	4,254	未払事業税等否認	28,448
未払事業税等否認	17,918	土地減損損失否認	500,267
土地減損損失否認	513,847	その他	96,935
その他	110,036	繰延税金資産小計	2,637,889
繰延税金資産小計	2,724,705	評価性引当額	1,557,260
評価性引当額	1,696,830	繰延税金資産合計	1,080,629
繰延税金資産合計	1,027,874	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,709
その他有価証券評価差額金	4,587	その他	270
その他	193	繰延税金負債合計	31,980
繰延税金負債合計	4,781	繰延税金資産の純額	1,048,648
繰延税金資産の純額	1,023,092		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	3.0	住民税均等割等	5.8
評価性引当額の減少	9.0	評価性引当額の減少	2.0
外国関係会社における減免税額	0.5	外国関係会社における減免税額	3.4
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	1.2	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	2.4
その他	0.5	試験研究費の特別控除額	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	その他	1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,426千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,564,635	61,771	1,502,863	2,461,928

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主として減価償却及び売却による減少額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,200,399	210,135	566,166	51,976,701	-	51,976,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,716	260,523	266,240	(266,240)	-
計	51,200,399	215,851	826,689	52,242,941	(266,240)	51,976,701
営業費用	49,462,423	92,748	795,963	50,351,135	(268,403)	50,082,731
営業利益	1,737,975	123,103	30,726	1,891,805	2,163	1,893,969
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,920,200	1,680,204	324,058	31,924,463	8,194,595	40,119,058
減価償却費	134,585	39,461	858	174,905	-	174,905
資本的支出	191,654	228	12,912	204,794	-	204,794

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,679,754	186,661	475,755	44,342,171	-	44,342,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,716	218,258	223,975	(223,975)	-
計	43,679,754	192,378	694,014	44,566,147	(223,975)	44,342,171
営業費用	43,044,624	84,951	688,573	43,818,149	(223,954)	(43,594,195)
営業利益	635,129	107,426	5,441	747,997	(20)	747,976
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,191,859	1,620,861	294,506	26,107,227	9,315,522	35,422,750
減価償却費	143,622	37,091	2,953	183,667	-	183,667
資本的支出	103,056	-	1,123	104,179	-	104,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「設備工事業」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,119,891	2,692,675	6,164,133	51,976,701	-	51,976,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141,580	-	-	141,580	(141,580)	-
計	43,261,471	2,692,675	6,164,133	52,118,281	(141,580)	51,976,701
営業費用	41,791,871	2,702,030	5,734,803	50,288,705	(145,973)	50,082,731
営業利益又は営業損失（ ）	1,469,599	9,355	429,330	1,889,575	4,393	1,893,969
資産	27,850,607	909,132	3,252,197	32,011,937	8,107,121	40,119,058

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資産運用資金（現金預金）であります。

4. 会計方針の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,199,816	1,791,500	4,350,853	44,342,171	-	44,342,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,176	-	-	150,176	(150,176)	-
計	38,349,993	1,791,500	4,350,853	44,492,348	(150,176)	44,342,171

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業費用	37,647,790	1,881,242	4,214,882	43,743,914	(149,719)	43,594,195
営業利益又は営業損失()	702,202	89,741	135,971	748,433	(456)	747,976
資産	22,798,475	726,334	2,605,797	26,130,607	9,292,143	35,422,750

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア

北米 : 米国

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	3,527,912	6,164,133	9,692,046
連結売上高（千円）			51,976,701
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	11.8	18.6

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア

北米：米国

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	1,917,024	4,352,203	6,269,228
連結売上高（千円）			44,342,171
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	9.8	14.1

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア

北米：米国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	アミー・コーポレーション(株)	東京都大田区	49,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 19.9	関連当事者からの関係会社株式の購入	関連当事者からの関係会社株式の購入	423,430	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.05円	1株当たり純資産額	1,377.56円
1株当たり当期純利益金額	73.04円	1株当たり当期純利益金額	32.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	997,145	436,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	997,145	436,904
期中平均株式数(千株)	13,651	13,510

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社及び国内子会社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌連結会計年度において、特別利益に149,355千円計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,365	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,903	22,159	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,439	712	0.0	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,574	56,114	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	467,282	438,986	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	712	-	-
リース債務	22,159	21,414	9,779	2,761

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,805,158	11,658,908	10,372,591	13,505,513
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	66,527	126,067	279,567	330,187
四半期純利益金額 (千円)	37,319	97,025	144,209	158,350
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.73	7.11	10.72	11.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,217,110	9,355,143
受取手形	5,076,911	3,104,413
完成工事未収入金	² 12,905,703	² 11,033,651
未成工事支出金	1,114,344	³ 715,585
原材料	-	1,778
短期貸付金	1,000,000	-
前払費用	45,623	41,394
未収消費税等	-	36,897
繰延税金資産	208,646	344,642
立替金	² 432,928	² 718,575
その他	² 130,616	² 54,328
貸倒引当金	68,711	28,321
流動資産合計	29,063,173	25,378,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,364,662	¹ 3,249,672
減価償却累計額	1,929,464	1,943,371
建物(純額)	1,435,197	1,306,300
構築物	83,597	84,347
減価償却累計額	75,152	76,793
構築物(純額)	8,444	7,553
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	16,419	18,290
機械及び装置(純額)	9,080	7,209
車両運搬具	184,212	129,826
減価償却累計額	141,629	105,818
車両運搬具(純額)	42,583	24,007
工具器具・備品	101,194	98,717
減価償却累計額	89,474	88,707
工具器具・備品(純額)	11,719	10,009
土地	¹ 1,837,942	¹ 1,823,380
リース資産	37,050	53,268
減価償却累計額	3,536	12,780
リース資産(純額)	33,513	40,487
有形固定資産合計	3,378,482	3,218,949
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	10,689	8,328
リース資産	27,603	25,006
その他	260	230
無形固定資産合計	56,036	51,048

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 736,775	¹ 918,636
関係会社株式	2,632,205	2,856,713
出資金	2,404	2,404
従業員長期貸付金	13,250	12,219
関係会社長期貸付金	114,238	208,462
破産債権、更生債権等	345,848	195,324
差入保証金	297,206	211,566
会員権	411,710	383,099
保険積立金	545,529	519,106
長期前払費用	2,090	7,483
繰延税金資産	729,354	684,264
長期預金	500,000	330,000
その他	23,537	22,577
貸倒引当金	603,839	441,400
投資その他の資産合計	5,750,313	5,910,459
固定資産合計	9,184,832	9,180,456
資産合計	38,248,005	34,558,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,342,289	6,012,915
工事未払金	² 5,852,018	² 5,473,606
短期借入金	¹ 360,000	¹ 360,000
リース債務	15,191	19,447
未払金	139,301	130,356
未払費用	160,630	153,858
未払法人税等	131,855	243,914
未払消費税等	221,566	-
未成工事受入金	3,377,543	931,806
前受金	11,127	9,065
預り金	95,603	86,150
賞与引当金	278,949	263,021
役員賞与引当金	38,000	32,000
完成工事補償引当金	38,899	28,453
工事損失引当金	36,318	³ 365,292
その他	18,299	19,092
流動負債合計	18,117,594	14,128,980
固定負債		
リース債務	48,406	48,658
退職給付引当金	1,610,618	1,677,770
預り保証金	55,662	39,254
その他	3,761	2,190
固定負債合計	1,718,448	1,767,872
負債合計	19,836,043	15,896,853

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	684	694
資本剰余金合計	5,087,238	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,407,239	1,618,511
利益剰余金合計	8,296,348	8,507,620
自己株式	191,756	304,190
株主資本合計	18,386,887	18,485,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,074	175,958
評価・換算差額等合計	25,074	175,958
純資産合計	18,411,961	18,661,693
負債純資産合計	38,248,005	34,558,546

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	42,562,365	37,687,576
その他の売上高	215,851	195,972
売上高合計	42,778,217	37,883,548
売上原価		
完成工事原価	37,991,036	34,014,967 ⁴
その他の売上原価	92,748	86,745
売上原価合計	38,083,785	34,101,713
売上総利益	4,694,432	3,781,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,984	186,178
従業員給与手当	1,318,623	1,248,465
賞与引当金繰入額	61,827	67,480
役員賞与引当金繰入額	38,000	32,000
退職給付費用	94,094	100,741
法定福利費	203,025	202,816
福利厚生費	45,516	30,188
修繕維持費	4,463	3,303
事務用品費	103,293	86,446
旅費及び交通費	156,764	145,640
通信費	50,960	45,909
水道光熱費	27,271	24,124
研究開発費	77,371	125,081
広告宣伝費	22,472	15,175
貸倒引当金繰入額	31,092	-
交際費	77,469	63,056
地代家賃	239,074	238,732
減価償却費	50,309	56,724
車両費	27,451	23,394
租税公課	81,611	80,040
保険料	42,917	44,664
雑費	288,181	264,278
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,252,777	¹ 3,084,444
営業利益	1,441,655	697,391

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 20,960	2 26,199
受取配当金	20,447	16,121
投資有価証券売却益	-	446
受取保険金	65,251	69,521
雑収入	2 27,618	2 15,550
営業外収益合計	134,278	127,839
営業外費用		
支払利息	16,059	12,639
投資有価証券売却損	13,071	-
投資事業組合運用損	3,553	4,733
為替差損	18,391	9,819
雑支出	42,364	2,100
営業外費用合計	93,441	29,292
経常利益	1,482,492	795,938
特別利益		
固定資産売却益	-	5 11,504
貸倒引当金戻入額	-	13,875
特別利益合計	-	25,380
特別損失		
固定資産除却損	-	6 46,393
投資有価証券評価損	137,640	-
貸倒引当金繰入額	29,618	-
会員権評価損	45,100	-
関係会社整理損	4,092	-
減損損失	3 3,761	-
原状回復費	-	66,000
特別損失合計	220,212	112,393
税引前当期純利益	1,262,279	708,925
法人税、住民税及び事業税	377,326	410,966
法人税等調整額	185,028	118,027
法人税等合計	562,354	292,939
当期純利益	699,924	415,986

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,645,806	28.0	9,057,515	26.6
外注費		22,524,783	59.3	19,742,713	58.1
経費		4,820,446	12.7	5,214,737	15.3
(うち人件費)		(3,487,245)	(9.2)	(3,401,581)	(10.0)
当期完成工事原価		37,991,036	100.0	34,014,967	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
当期経費		92,748	100.0	86,745	100.0
当期その他の売上原価		92,748	100.0	86,745	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
前期末残高	637	684
当期変動額		
自己株式の処分	47	9
当期変動額合計	47	9
当期末残高	684	694
資本剰余金合計		
前期末残高	5,087,191	5,087,238
当期変動額		
自己株式の処分	47	9
当期変動額合計	47	9
当期末残高	5,087,238	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金		
前期末残高	912,161	1,407,239
当期変動額		
剰余金の配当	204,846	204,714
当期純利益	699,924	415,986
当期変動額合計	495,078	211,271
当期末残高	1,407,239	1,618,511

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,801,270	8,296,348
当期変動額		
剰余金の配当	204,846	204,714
当期純利益	699,924	415,986
当期変動額合計	495,078	211,271
当期末残高	8,296,348	8,507,620
自己株式		
前期末残高	188,611	191,756
当期変動額		
自己株式の取得	3,278	112,567
自己株式の処分	133	133
当期変動額合計	3,145	112,433
当期末残高	191,756	304,190
株主資本合計		
前期末残高	17,894,907	18,386,887
当期変動額		
剰余金の配当	204,846	204,714
当期純利益	699,924	415,986
自己株式の取得	3,278	112,567
自己株式の処分	180	143
当期変動額合計	491,979	98,847
当期末残高	18,386,887	18,485,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,085	25,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,010	150,883
当期変動額合計	104,010	150,883
当期末残高	25,074	175,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,085	25,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,010	150,883
当期変動額合計	104,010	150,883
当期末残高	25,074	175,958
純資産合計		
前期末残高	18,023,992	18,411,961
当期変動額		
剰余金の配当	204,846	204,714
当期純利益	699,924	415,986
自己株式の取得	3,278	112,567
自己株式の処分	180	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,010	150,883
当期変動額合計	387,969	249,731
当期末残高	18,411,961	18,661,693

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>17,718,534千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>16,183,371</td> </tr> </table>	完成工事高	17,718,534千円	完成工事原価	16,183,371	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>23,798,728千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>21,405,461</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p>	完成工事高	23,798,728千円	完成工事原価	21,405,461
完成工事高	17,718,534千円									
完成工事原価	16,183,371									
完成工事高	23,798,728千円									
完成工事原価	21,405,461									
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>								

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">524,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,557</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金132,594千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,743</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,511千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,919千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> </table>	建物	524,635千円	土地	189,922	合計	714,557	短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	16,479千円	土地	127,263	合計	143,743	完成工事未収入金	115,511千円	立替金	2,155千円	未収入金	11,919千円	工事未払金	24,943千円	<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">496,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,655</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,737千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金124,559千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,824</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,335千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,949千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">39,549千円</td> </tr> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>	建物	496,733千円	土地	189,922	合計	686,655	短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	15,560千円	土地	127,263	合計	142,824	完成工事未収入金	49,335千円	未収入金	13,949千円	工事未払金	39,549千円
建物	524,635千円																																														
土地	189,922																																														
合計	714,557																																														
短期借入金	180,000千円																																														
合計	180,000																																														
建物	16,479千円																																														
土地	127,263																																														
合計	143,743																																														
完成工事未収入金	115,511千円																																														
立替金	2,155千円																																														
未収入金	11,919千円																																														
工事未払金	24,943千円																																														
建物	496,733千円																																														
土地	189,922																																														
合計	686,655																																														
短期借入金	180,000千円																																														
合計	180,000																																														
建物	15,560千円																																														
土地	127,263																																														
合計	142,824																																														
完成工事未収入金	49,335千円																																														
未収入金	13,949千円																																														
工事未払金	39,549千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	受取利息	1,863千円	雑収入	2,130	合計	3,993	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,772</td> </tr> </table> <p>4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,973千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,511千円</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,254千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table>	受取利息	3,116千円	雑収入	1,656	合計	4,772	車両運搬具	10,511千円	建物・土地	992	建物	45,254千円	車両運搬具	795	工具器具備品	343
受取利息	1,863千円																						
雑収入	2,130																						
合計	3,993																						
受取利息	3,116千円																						
雑収入	1,656																						
合計	4,772																						
車両運搬具	10,511千円																						
建物・土地	992																						
建物	45,254千円																						
車両運搬具	795																						
工具器具備品	343																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注)1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品等	407,622	197,100	3,761	206,760	工具器具備品等	368,300	237,360	2,190	128,750
合計	407,622	197,100	3,761	206,760	合計	368,300	237,360	2,190	128,750
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79,554千円 1年超 130,967 合計 210,521 リース資産減損勘定の残高 3,761千円					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64,076千円 1年超 66,863 合計 130,940 リース資産減損勘定の残高 2,190千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 92,424千円 減価償却費相当額 92,424千円 減損損失 3,761千円					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 79,530千円 減価償却費相当額 79,530千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,571千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,856,713千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	655,360	退職給付引当金損金算入限度超過額	682,684
賞与引当金損金算入限度超過額	113,504	賞与引当金損金算入限度超過額	107,023
貸倒引当金損金算入限度超過額	228,852	貸倒引当金損金算入限度超過額	168,611
役員退職未払金損金算入否認	49,163	役員退職未払金損金算入否認	49,163
工事損失引当金損金算入限度超過額	11,821	工事損失引当金損金算入限度超過額	148,637
減価償却費損金算入限度超過額	173,323	減価償却費損金算入限度超過額	143,859
投資有価証券評価損否認	77,955	投資有価証券評価損否認	76,391
関係会社株式評価損否認	488,551	関係会社株式評価損否認	488,551
会員権評価損否認	46,896	会員権評価損否認	45,800
工事進行基準損失否認	4,254	未払事業税等否認	28,448
未払事業税等否認	17,516	土地減損損失否認	500,267
土地減損損失否認	513,847	その他	68,481
その他	71,637	繰延税金資産小計	2,507,920
繰延税金資産小計	2,452,685	評価性引当額	1,448,117
評価性引当額	1,510,910	繰延税金資産合計	1,059,802
繰延税金資産合計	941,775	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	30,895
その他有価証券評価差額金	3,773	繰延税金負債合計	30,895
繰延税金負債合計	3,773	繰延税金資産純額	1,028,906
繰延税金資産純額	938,001		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	4.1	住民税均等割等	6.5
評価性引当額の減少	2.7	評価性引当額の減少	8.8
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	1.7	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	2.7
その他	0.9	試験研究費の特別控除額	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,349.10円	1株当たり純資産額	1,403.85円
1株当たり当期純利益金額	51.27円	1株当たり当期純利益金額	30.79円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	699,924	415,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	699,924	415,986
期中平均株式数(千株)	13,651	13,510

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌事業年度において、特別利益に153,092千円計上する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	1,000,000	208,000
		日東電工(株)	40,000	145,200
		凸版印刷(株)	132,185	111,564
		リンテック(株)	31,000	56,668
		日産自動車(株)	70,000	56,070
		東京瓦斯(株)	109,000	44,908
		藤田観光(株)	100,000	37,500
		(株)静岡銀行	39,000	31,785
		日特エンジニアリング(株)	30,000	22,350
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19,425
		その他(31銘柄)	304,258	81,538
		計	1,960,444	815,008

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
			第69回利付国債	10,000
		小計	10,000	9,737
	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還 条項付無担保社債	50,000	51,397
		小計	50,000	51,397
		計	60,000	61,134

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	3,457	27,839
		(投資事業有限責任組合への出資) ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	3	14,653
		計	3,460	42,492

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,364,662	1,350	116,341	3,249,672	1,943,371	70,045	1,306,300
構築物	83,597	750	-	84,347	76,793	1,640	7,553
機械及び装置	25,500	-	-	25,500	18,290	1,870	7,209
車両運搬具	184,212	17,259	71,645	129,826	105,818	22,859	24,007
工具器具・備品	101,194	2,964	5,440	98,717	88,707	4,228	10,009
土地	1,837,942	-	14,561	1,823,380	-	-	1,823,380
リース資産	37,050	16,218	-	53,268	12,780	9,244	40,487
有形固定資産計	5,634,159	38,541	207,988	5,464,712	2,245,762	109,889	3,218,949
無形固定資産							
電話加入権	17,484	-	-	17,484	-	-	17,484
ソフトウェア	43,419	4,300	3,280	44,439	36,111	6,660	8,328
リース資産	31,035	4,050	-	35,085	10,079	6,647	25,006
その他	295	-	-	295	65	30	230
無形固定資産計	92,234	8,350	3,280	97,304	46,255	13,338	51,048
長期前払費用	4,973	7,982	3,202	9,754	2,270	2,589	7,483

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	672,550	92,498	179,979	115,346	469,721
賞与引当金	278,949	263,021	278,949	-	263,021
役員賞与引当金	38,000	32,000	38,000	-	32,000
完成工事補償引当金	38,899	28,453	38,899	-	28,453
工事損失引当金	36,318	365,149	36,175	-	365,292

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、95,615千円は洗替えによる戻入額であり、19,731千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,969
預金	
当座預金	4,018,245
普通預金	4,062,457
定期預金	1,268,000
別段預金	2,471
小計	9,351,174
合計	9,355,143

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	934,882
(株)熊谷組	527,136
エム・セテック(株)	222,000
(株)間組	219,850
(株)長谷工コーポレーション	189,300
その他	1,011,244
合計	3,104,413

決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年4月	834,215
平成22年5月	821,688
平成22年6月	801,694
平成22年7月	629,865
平成22年8月	16,688
平成22年9月以降	262
合計	3,104,413

ハ．完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	1,450,407
木内建設(株)	932,899
品川区役所	604,586
国立精神・神経センター	563,644

相手先	金額（千円）
(株)熊谷組	524,446
その他	6,957,668
合計	11,033,651

（注） 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

滞留状況

計上期別	金額（千円）
平成22年3月期計上額	11,023,416
平成21年3月期以前計上額	10,235
合計	11,033,651

二．未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
1,114,344	33,616,209	34,014,967	715,585

（注） 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	68,693千円
外注費	365,506
経費	281,386
合計	715,585

ホ．原材料

区分	金額（千円）
濾材	1,778

へ．関係会社株式

区分	金額（千円）
TAISEIONCHO HAWAII,INC.	2,272,100
大成温調機電工程（上海）有限公司	199,199
大成温調香港工程有限公司	173,515
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED	143,454
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	50,992
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED	17,452
その他	0
合計	2,856,713

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本管材センター(株)	426,521
モリタニ・ダイキン(株)	209,702
(株)オーテック	170,056

相手先	金額（千円）
三洋電機販売(株)	114,577
新日本計装(株)	111,384
その他	4,980,672
合計	6,012,915

決済月別内訳

決済月別	金額（千円）
平成22年4月	1,504,563
平成22年5月	1,406,588
平成22年6月	1,500,117
平成22年7月	1,601,647
合計	6,012,915

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
モリタニ・ダイキン(株)	210,126
日本管材センター(株)	181,165
裕幸計装(株)	119,020
(株)イワサワ	103,883
(株)オーテック	92,545
その他	4,766,864
合計	5,473,606

ハ．未成工事受入金

期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高及び仮受消費税等への振替額（千円）	期末残高（千円）
3,377,543	25,990,387	28,436,124	931,806

（注） 損益計算書の完成工事高37,687,576千円及びそれに係る仮受消費税等1,771,964千円と上記「完成工事高及び仮受消費税等への振替額」との差額11,023,416千円は完成工事未収入金の当期発生高であり、消費税等を含んでおります。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.taisei-oncho.co.jp/80.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出
（第59期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第59期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成温調株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、平成22年6月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度及び企業型確定拠出年金制度に移行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成温調株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度及び企業型確定拠出年金制度に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。